

あぐりサポートニュース

福島県農業振興公社だより

創刊号 平成12年8月

福島市中町8番2号

財団法人福島県農業振興公社

TEL 024-521-9834 FAX 024-524-2393



「あぐりサポートニュース 発刊にあたり」

財団法人福島県農業振興公社

理事長 安藤 通弘

この度当公社におきましては、広報誌「あぐりサポートニュース」を発刊することになりました。

ご承知のとおり、当公社は昭和40年に設立し、以来主として土地生産基盤の整備及び農地保有合理化事業等により、本県農業構造改善の一翼を担って参ったところであります。

平成12年4月1日からは、名称も（財）福島県農業振興公社と改め、時代の変化に対応できるよう新たな視点から農業経営基盤の強化及び新規就農者の確保等について取り組んで参りたいと考えています。

「あぐりサポートニュース」は、公社の取り組んでいる業務内容を出来るだけわかりやすくお知らせし、各々の立場からの公社に対する率直なご意見をいただき、公社業務の改善に資すると共に、皆様と公社の関係を更に身近なものとしていただきたいと念じておるところであります。

皆様には、日頃より当公社の運営につきまして多大なるご支援、ご協力を賜り感謝しているところではありますが、これを機会に益々のご支援、ご協力をお願い致しまして発刊のご挨拶とさせていただきます。

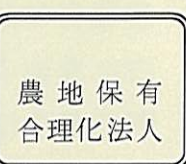
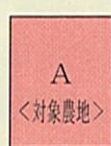
農地保有合理化法人・農地調整課

当公社の農地調整課は、国民への食料の安定供給や、農村地域の発展を奨める農業政策において、地域農業の担い手となる農業者への農用地の利用を集積する「農地保有合理化事業」を行う法人として昭和45年度誕生しております。

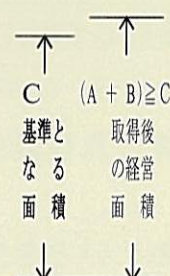
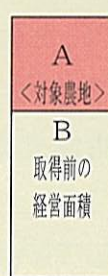
農地保有合理化事業とは

担い手農業者の経営規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を進めるために、**自ら農用地の売買や貸借を行い、一定規模以上となる一定年齢以下の中核的な経営体へ取得した権利を再配分する事業**です。

〔出し手農業者〕



〔担い手農業者〕

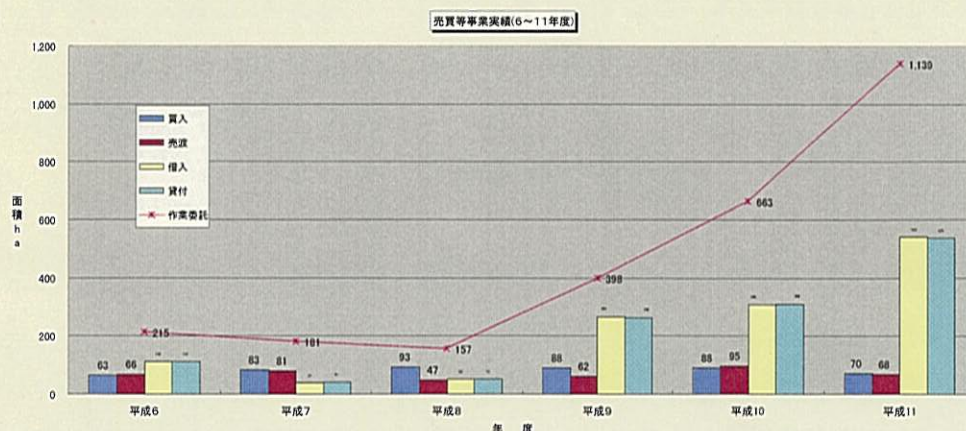


現在は、農地の売買等を行う農地保有合理化事業のほか、融資事業や助成金交付事業など様々な事業を行う部門となっています。また、発足当時の、個々の農家を対象とする事業とともに、「集合事業」など地域や集落を対象とした集団的な土地利用調整が加わるなど、合理化事業への期待や要請も変遷しています。

なお、当農地調整課に所属する職員は現在12名、売買貸借等の土地や資金を管理する「企画管理班」、市町村農業委員会の要請により農地のあっせん等に臨み、売買、貸借、利用集積の具体的に推進する「業務班」によって構成されております。

農地調整課最近5年間の事業実績

集合事業の成果が顕著となった平成9年度から、利用権設定及び作業受委託の仲介事業が急増、平成11年度では2,000 haを超える実績！



青年農業者等育成センター

農業従事者の高齢化、農産物の輸入自由化等、農業を取り巻く環境が変化する中で、農業担い手の育成・確保が緊急の課題となってきたことから、特別措置法に基づく新規就農の促進及び新規就農者に対する支援業務を行う機関として、福島県知事から当公社が平成7年度に青年農業者等育成センターの指定を受け、就農支援業務を実施しています。

その業務の内容は、以下のとおりです。

① 就農支援資金及び経営開始支援資金の貸し付け

農業を始めたいと希望している方が行う研修経費、就農準備費用等の「就農支援資金」と新規就農者が将来の営

農確立のために必要な資質向上対策に要する「経営開始支援資金」（県単）の貸し付け

② 新規就農希望者等に対する就農相談 新規就農支援策等の情報提供

③ 青年農業者の自主的活動及び組織活動支援

農業青年クラブ活動への助言、指導、活動費の助成等

④ 農業青年と消費者等との交流促進 青年農業者イベントへの支援

⑤ 新規就農に関する調査、啓発活動 就農促進にかかる現地調査等、啓発活動等

就農支援資金等の貸付実績一覧表（平成7～11年度）

（単位：件、千円）

貸付年度	就農支援資金		経営開始支援資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
7年度	27	29,700	62	44,400	89	74,100
8年度	37	30,900	73	46,800	110	77,700
9年度	32	32,340	62	43,200	94	75,540
10年度	15	11,400	69	46,800	84	58,200
11年度	19	18,500	84	53,400	103	71,900
合 計	130	122,840	350	234,600	480	357,440

事業課

当事業課では、大きく分けて公社営事業（農業公社牧場設置事業等）と受託事業（土地改良等農業構造の改善に資する事業）を実施しています。

今回は、その中で「農業公社牧場設置事業」を紹介いたします。

この事業は、将来にわたり畜産の発展が期待される地域において、高能率の畜産経営を営む熱意と能力を有する農業者に提供する牧場を建設するもので、現在

事業を実施しているのは、伊達郡川俣町・飯野町に跨る地域で、全体計画の概要は次のとおりです。

事業年度 平成11～12年度

草地造成改良工事 2.0ha

草地整備改良工事 17.0ha

自動給餌施設 1式

パーラー舎 1棟

パルクレー 1式

飼料混合給餌施設 1式



（写真 パーチカルミキサー）

みんなの声



「就農して五年・・・」

福島市 齋藤 貴裕

私が、某農薬販売会社を辞めてから、もう6年の月日がたつ。

農蚕高校、県立農業短大、農薬会社と、私の人生は、農業をするためのレールを走り続けてきました。

こんな私でも、就農するにあたって、ちょっと抵抗はありました。

収入や、経営、労働など色々な問題がありましたが、閉鎖的な環境が一番不安でした。外部との交流は、ほとんどなく、いつも会うのは、JAと、市場、同じ集落の人としか居ない、新しい出会いもほとんどない毎日同じ事の繰り返しだと思っていました。しかし、家で仕事を始め、数ヶ月たつ

たある日、市役所と、普及センターの担当者が、私の家に来た、新規就農者激励会の誘いでした、新規就農者激励会に参加してから、私の後継者活動が始まった。福島市、福島県、東北、全国と活動の範囲も広がり、全国に仲間が出来ました。福島県青年農業者等育成センターの、経営開始支援資金を利用し、購入したパソコンを使い、メールなどで、毎日のように情報交換をしております。

就農するときの不安は、すぐに吹き飛び、今では、「もっと早くするんだった」と思うようになりました。後継者活動に力を入れすぎたため、最近家の仕事が少しおろそかになってしまったので、就農して、5年と節目の年ですので、これを機会に、全国の仲間や、関係機関とのお付き合いを大切にし、21世紀の農業を担うため、経営の方にも力を入れて頑張っていきたいと思います。

編集後記

今年の夏は大変暑く、雷をともなった夕立が続き、これぞ「日本の夏」という風情を感じられた夏ではなかったでしょうか？これらに伴い各地で集中豪雨やひょうの被害に遭われた農家の皆様がたには、心よりお見舞い申し上げます。

さて、今回の「あぐりサポートニュース」はいかがでしたでしょうか、創刊号ということもあり、各課センターの業務案内を中心に掲載させていただきました。これからも、公社事業の推進状況や各種成果等について、解りやすく掲載してまいりますので、よろしくご愛読のほどお願い申し上げます。

(編集委員 宍戸 隆)

問い合わせ

あて先 〒960-8681

福島県福島市中町8番2号

財団法人福島県農業振興公社 総務課

TEL 024(521)9834 FAX 024(524)2393

みなさんのご意見感想をお寄せください。

※この広報誌は、再生紙を利用しております。

「あなたを、守る シートベルト 忘れないでね」